

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市肥子町1-10-17	氏名	社会医療法人 生長会 理事長 田中 肇
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に病院経営を行っており、病院4ヶ所、老人保健施設1ヶ所、診療所3ヶ所、その他に院外調理センター、看護助産専門学校、サービス付き高齢者向け住宅を設置している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	15,747 t-CO <sub>2</sub>	17,285 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	16,875 t-CO <sub>2</sub>	18,486 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率 (原単位ベース)	3.15 %	-6.4 %	-6.1 %
削減率 (平準化補正ベース)		-	-7 %	-5.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (病院・施設の延床面積)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

$$15747/123085=0.127$$

$$17209/128099=0.134$$

$$(0.127-0.134)/0.127*100=-5.511$$

(4)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

これまで施設の増加や延べ床面積の増加に伴い、法人全体のエネルギー総使用量は大幅に増加してきた。今後はさらに患者の増加や高機能な医療機器に伴うエネルギーの増加も見込まれるが、削減目標を目指して取り組んでいく。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

平成22年度より環境問題対策チームを設置して、特定事業所である2病院の施設課を中心に、エネルギー管理企画推進者を配置してコスト削減も兼ねて病院設備の見直しや熱源機器の効率的運転の施策を実施し、節電等に努めている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1111) 委員会の設置	各病院、施設より委員を選出し、法人全体の委員会を設置し、使用量の把握、および削減に向けた対策を検討、実施を行なう。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1112) 施設ごとの使用量の把握	法人内の施設ごとにエネルギーの使用量の目標を設定し取り組む。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1199) 照明器具の間引き	待合・廊下などのパブリックスペースにおいて影響のない程度に照明の間引きを実施する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1113) ワイヤードリモコンの導入	デマンド設定・タイマー設定可能なリモコンに交換するなど取り組む。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	府中病院	コード(1113) ガスヒーボンの遠隔管理	遠隔操作にて運転時間・設定温度を設定に併せて運転状況の監視も行なう。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1218) 高効率照明器具への交換	照明器具をLEDに交換する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	府中病院	コード(1199) 照明器具の間引き	夏季の夜間ライトアップを中止するなど取り組む。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1199) エアコン温度設定	診療・療養に支障をきたさない範囲で温度設定を26℃以上に設定する。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2111) 委員会の設置	①産業、業務分野で設置する委員会の中で自動車分野についても検討した。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2112) 車輦ごとの使用量の把握	法人内で使用する全車輦の使用量を把握し、対策を検討実施を行なった。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				

3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2113) 車両ごとの管理台帳	車両ごとの管理台帳を活用し、走行距離、給油量、燃費などの指標に基づき、効率的な使用管理を行なった。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

**(3)その他の抑制対策**


# 実績報告書

届出者	住所	岐阜県大垣市田口町1番地	氏名	西濃運輸株式会社 代表取締役 神谷 正博
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貨物運送事業で全国に140の事業所をネットワークとして企業活動や経済活動を支える商業物流企業で大阪府内には13の事業所を有します。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	20,835 t-CO <sub>2</sub>	19,664 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,385 t-CO <sub>2</sub>	20,236 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	3.5 %	5.7 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	3.3 %	5.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>エコ安全ドライブ推進委員会の指導により28年度は燃費改善目標を前年比100.06%に設定し取り組みました。エコドライブの優秀者(路線・営乗各1名)を表彰し、社内掲示しモチベーションアップを図りました。 4トン車全車両にデジタコを装着し、燃費改善に繋がりました。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

【環境方針】 物流を通じて、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献すると共に企業市民として地域環境保全に積極的に取り組みます。 具体的には、運行効率のアップ・エコ安全ドライブ走行の励行・ハイブリッド車の積極的な導入に取り組みます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1113) 冷暖房の温度設定を控えめに設定 運転管理		27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1114) 節水・漏水の発見に努める 保守及び点検		27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1111) 不要な電気の消灯を習慣付ける 推進体制の整備		27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2123) エコ安全ドライブの推進	毎月車両ごとに目標値を設定しエコ安全ドライブに取り組むよう指導する。全車両の運転席に「エコ安全ドライブ5か条」のステッカーを貼付して取り組みへの認識を。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2126) 輸送の効率化	輸送グループでのエリアを集約し積載効率を高める。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2214) 自動車の適正な維持管理	毎月1回タイヤ空気圧のチェックを行い、7月にはタイヤ空気圧強調月間を展開します。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2121) 低燃費車両の導入	代替時に低燃費基準適合車を導入。大阪府には優良ハイブリッド車を積極的に導入していきます。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	東京都江東区辰巳3丁目10-23	氏名	セイノースーパーエクスプレス株式会社 代表取締役社長 小寺 康久
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業、航空運送代理店業及び海運代理店業、梱包業、不動産の所有・売買及び賃貸業、損害保険代理業、自動車分解整備事業、農林・水産・畜産物及びその他の物品の集荷・販売業、産業廃棄物収集運搬業、特定労働者派遣事業、石油製品販売業、郵便業、古物商、家庭用電気製品・情報処理機器・事務機器・衣料品・及びプラスチック等の工業製品の販売業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年	4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	2,420 t-CO <sub>2</sub>	2,206 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,420 t-CO <sub>2</sub>	2,344 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3 %	5.9 %	8.9 %	0 %
	削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0.2 %	3.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
-------------------------	-------------------------------------

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社は地球環境の保全が身近な問題であると同時に経営上の重要な課題であるとの認識に基づき、大気汚染物質及び温室効果ガス排出と資源消費を抑制すべく着実に環境活動を進めており、物流事業者の一員として地域に密着した事業活動に取り組んでおります。お客様と共に社会貢献活動に繋がる取り組みe2便(eco×EXPRESS)を広め、車両毎の生産性向上にて環境保全活動に努めて参ります。2016/9/1より環境に配慮した繰り返し使用可能な素材ながら、輸送時の機密性も確保した資材で作成した「e2ボックス」の運用をスタート。

e2便は弊社専用の通いパックを使用し二酸化炭素排出抑制を図るサービス。10回の使用で0.22kg牛乳瓶1本分相当の排出抑制へと繋がり、1件につき1ポイント(1円)を慈善団体へ寄付しております。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<p>環境プロジェクト事務局（本社）指導の下、年間を通じて各月に環境行動スケジュールを具体的に策定、事業所長が中心となり環境意識の向上、知識習得を目指しております。具体的取り組みとして、運転ではエコドライブ運動の実施（①アイドリングストップの励行・②急発進、急ブレーキ、急加速はしない・③空ぶかしはしない・④シフトアップは早めに・⑤経済速度の遵守・⑥等速運転に努める・⑦タイヤの空気圧は常に適正に保つ）</p>	
<p>事務ではクールビズ・ウォームビズの実施、照明・OA機器のスイッチoffを徹底していく。</p>	

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (1113) クールビズ及びウォームビズ	冷暖房機器の温度管理の徹底。(夏季28℃・冬季20℃)	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	全事業所	コード (1113) 不要電源カット	昼休み・退社時の不要電源カットの実施。(照明・パソコン)	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
3	レ GHG排出	全事業所	コード (1113) 一般廃棄物の抑制	継続対策として一般廃棄物処理方法を従来の民間引取業者から市営の焼却所持込みへ変更する事でゴミの排出量抑制を意識付けた。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
4	レ GHG排出	全事業所	コード (1199) 輸送封筒の削減	エコエクスプレス推奨商品である当社のe2便(リユース通い袋の提供)を拡販する事によりお客様の使用している封筒等の使用抑制を図りCO2排出削減に寄与する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
5	レ GHG排出	全事業所	コード (1199) 輸送梱包(ダンボール)排出の抑制	当社のe2便に2016/9/1より新商品「e2ボックス」を新規運用。リユース通い箱の提供を拡販する事によりお客様の使用している梱包材等の使用抑制を図りCO2排出削減に寄与する。	28 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (2121) 低燃費車の導入	本社管理部門と連携し、継続して低燃費車の導入を進める事とする。車両代替計画を予定通り実施する事で低燃費、環境にやさしい車両の導入を促進する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	全事業所	コード (2123) エコドライブの推進	各事業所担当者に継続指導(各車両の月間燃費を把握、ドライバーへの意識付けエコドライブ活動の実施)しエコドライブ活動を推進する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
3	レ GHG排出	全事業所	コード (2123) 燃費管理	詳細な燃費管理を行う為、毎回給油毎の車両別燃費を管理し向上に努める。車両別のデータを事業所内に掲示(見える化)する事で所員の意識向上も同時に図っていく。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
4	レ GHG排出	門真支店・大阪ロジスティクスセンター・泉大津営業	コード (2113) デジタルタコグラフの導入	法令順守(車両総重量7,000kg以上の車両への運行記録計装備)に対応すると共に安全・エコにも対応する為、デジタルタコグラフを導入。	28 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

**(3)その他の抑制対策**




# 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビルタワーイースト	氏名	積水ハウス株式会社 代表取締役 阿部 俊則
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①建物、建築物の設計、施工、請負及び管理 ②地域開発、都市開発、土地造成及び環境整備に関する調査、企画、設計、施工、監理 ③建設工事の設計、施工、請負、並びに請負 ④不動産の売買、賃貸借、管理及び鑑定並びに不動産経営コンサルティングなど		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	4,158 t-CO <sub>2</sub>	3,097 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,572 t-CO <sub>2</sub>	3,388 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2.6 %	3.6 %	25.6 %
	レ	削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	4.7 %	26 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

前年度に引き続き、本社梅田スカイビル内にあった大型サーバーシステム(サーバールーム)を府外のビルに移設したことに加え、国の進める「働き方改革」に呼応して、業務効率のアップ、業務改革の徹底による労働時間の短縮が進み、オフィスにおけるエネルギーの使用が減りました。また、業務車両起因のエネルギーについては、テレマティクス(通信機能を備えた車載機)の運用が徹底され、運転挙動が改善され、事故・違反減少に加え、燃費向上によるCO2排出量の削減につながりました。
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社の環境経営課題を議論する統括組織として、代表取締役会長を議長とし主要な経営層が参画する「CSR委員会」があり、この組織の下で、オフィスの環境活動についても推進や進捗管理を進める下位組織「CSR部会」を通じて各事業所に対して節電や省エネ対策等の落とし込みも進めている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1199) 電子システムによる勤態管理実施	電子システムによる勤態管理を導入し、 全社で残業時間の削減を実施。残業時の 照明・空調による温室効果ガス排出を低減	27 年度
		人工排熱				30 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1199) 継続して帰宅時、ブラインドの閉鎖実施	帰宅時のブラインド閉鎖を徹底。翌朝朝 日による外部からの熱を遮断し、事務所の 温度上昇を防ぐことにより始業時間から の冷暖房負荷の低減を図る。継続して	27 年度
		人工排熱				30 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1111) 事業所エコリーダーを任命し取組み推進	事業所内で電気を消しても差し支えが無い 所は小まめに電気を消灯するなど、各 事業所の環境取組みを推進するエコリー ダーに呼びかけを実施	27 年度
		人工排熱				30 年度
		平準化				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1199) クールビズの実施範囲拡大	全社的に原則としてクールビズを実施。 冷房の温度設定を28℃に設定。継続して 実施	27 年度
		人工排熱				30 年度
		平準化				
5	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1111) グリーン購入専用カタログを作成	全事業所でグリーン購入を行っており、 古紙再生紙利用率を高めることで森林保 全と環境負荷低減に努めている。文具取 扱い関係会社とグリーン購入専用カタ ログを作成し推進	27 年度
		人工排熱				30 年度
		平準化				
6	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (4220) 事業所の緑化推進	住宅展示場における外構緑化面積の拡大	27 年度
		人工排熱				30 年度
		平準化				
7	レ	GHG排出	本社	コード (4220) 大規模都市緑地	本社（梅田スカイビル）における公開空 地を里山として緑化。	27 年度
		人工排熱				30 年度
		平準化				
8	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1214) 展示場における太陽光システムの設置	住宅展示場における太陽光発電システム の搭載率の拡大	27 年度
		人工排熱				30 年度
		平準化				
9	レ	GHG排出	本社	コード (1218) LED照明管の試験的導入	フロアの一部において実験的にLED照明 管を使用し、導入の是非を検証	27 年度
		人工排熱				30 年度
		平準化				
10	レ	GHG排出	本社	コード (1218) 自動照度調整システムの順次導入	フロアにおいて、外部の日商など照度によ って室内の照明が自動的に照度を変更 するシステムを導入（順次導入）。	27 年度
		人工排熱				30 年度
		平準化				

## 2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2113) エコドライブを安全運転講習と併せ推進	営業用車両について、日本自動車工業会「8つのエコドライブ」による推進。エコドライブを安全運転講習と併せ推進	27年度 ～ 30年度
		人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2121) 低公害車の導入継続して実施	低公害車への切り替えを実施中。今後もさらに低公害車への切り替えを行っていく。継続して実施	27年度 ～ 30年度
		人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2121) 小型車両への切り替え	営業車について、20年7月より、従来の1500ccから1300ccのコンパクトカーに切り替えを図っている。リース期間7年で車両交換のため、順次転換が進む。	27年度 ～ 30年度
		人工排熱				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(2114) テレマティクス車載機の導入	営業車に、2013年度から順次、安全運転のために「テレマティクス車載機」の設置を進めてスマートドライブを推進してきたが、結果として効率的運転が習慣化され、燃費改善率も10%強の効果を上げ	27年度 ～ 30年度
		人工排熱				

### (3)その他の抑制対策

【環境省補助事業\*】新梅田シティでは、冷熱源生成の最重要設備である蒸気吸収冷凍機3台を、最新式の高効率ターボ冷凍機1台及び高効率蒸気吸収冷凍機2台の電気エネルギーとガスエネルギーのベストミックス熱源に更新し、設備運用の最適化を図ることにより、大幅な省エネ一化（原油換算で▲620.5kl/年）を実現する。（平成27年～28年度）\*平成27年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業（グリーンプラン・パートナーシップ事業））

新梅田シティでは「チャレンジ25地域づくり事業」により、冷房システムの一部を「氷蓄熱式冷凍機」に変更し、割安な深夜電力で氷を作り日中に溶かして利用することにより、効率的に冷房システムを運用してCO2排出量を大幅に削減

また、低層ビル棟の屋上に20kWの太陽光発電システムを設置しました（2011年1月稼動）。これらの取り組みにより、新梅田シティオープン（1993年）以降の約14%の既削減分に加え、さらに約7.9%の削減を進めることを目指しています。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区大淀中1-1-88	氏名	積水ハウス梅田オペレーション株式会社 代表取締役社長 鈴木 貞二
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		新梅田シティ及び梅田スカイビルの各施設の管理・運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日	～ 平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	16,957 t-CO <sub>2</sub>	16,231 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,611 t-CO <sub>2</sub>	16,770 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	5 %	-1.4 %	10.7 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0.4 %	11.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積・外気温度偏差・テナント入居率)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ・原単位 = 温室効果ガス総排出量 / (延べ面積 × 補正值)
- ・補正值 = (外気温度偏差 + テナント入居率) / 2
- 外気温度偏差 = Σ |月平均気温 - 12°C| ※外気温度偏差、テナント入居率は平成13年度を基準とする
- (基準年度) 16,957 / (160,094㎡ × 1.02883) = 0.10295
- (第2年度) 16,231 / (160,094㎡ × 1.10257) = 0.09195

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

第2年度に10.7%の削減をすることができ、5%の目標は達成しておりますが、今後も一層の省エネルギー化を進め、削減率を維持するとともに総排出量についても削減に努めていきます。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

管理事業部長を委員長とする省エネルギー推進委員会を毎月1回開催し、月別のエネルギー使用実績と目標の対比並びに問題点の抽出と対策の検討を行なっています。又省エネルギーに関する設備の改善、啓蒙活動を実施しています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	梅田スカイビル	コード(1125) 共用部照明を削減する	トイレ照明を人感センサーにて入室時以外は常時消灯とする。 (年間18.0t-CO2を削減)	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	梅田スカイビル	コード(1218) 窓側の照明を昼間消灯する	ビルの航空障害灯のディライトを利用して昼間ビルの窓側の照明を割付て消灯する。 (年間72.0t-CO2を削減)	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	梅田スカイビル	コード(1126) 事務所工水ポンプ運転方式変更	トイレ用工業用水を常時加圧方式から高架水槽方式へ変更する。 (年間38.4t-CO2を削減)	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	梅田スカイビル	コード(1218) 水銀灯から蛍光灯に変更	水銀灯(150W)から蛍光灯(36W*2)へ変更する。 (年間10.9t-CO2を削減)	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	梅田スカイビル	コード(1122) 浴槽昇温器をヒーターから高温水へ変更する	浴槽昇温器(計40kw)を温水熱交換器へ変更することで電力使用量の削減が図れる。 (年間14.0t-CO2を削減)	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	梅田スカイビル	コード(1122) 空調熱源二次ポンプ制御変更	空調熱源二次システム導入。負荷に応じた送水圧力を計算し、ポンプの回転数を制御。 (スカイ・ホテル温水、年間72t-CO2を削減)	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	梅田スカイビル	コード(1218) 照明器具変更	既存照明器具変更による消費電力削減。 (蛍光灯→LED)	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	梅田スカイビル	コード(1216) オフィス空調動力削減	基準階空調機ファンインバータ化 (年間6t-CO2/フロアを削減)	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	梅田スカイビル	コード(1121) 蒸気ボイラのガスバーナー更新	蒸気ボイラのガスバーナーをインバータ制御のものに更新し燃焼の効率化を図る	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	梅田スカイビル	コード(1218) 照明器具変更	熱源機械室照明(蛍光灯)をLED照明器具に更新(年間4.1t-CO2を削減)	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				

11	レ	GHG排出	梅田スカイビル	コード(1218) 照明器具変更	空中庭園幻想パル(蛍光灯)をLEDへ更新 (年間10.8t-CO2を削減)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
12	レ	GHG排出	梅田スカイビル	コード(1218) 照明器具変更	滝見小路スポットライトハロゲンランプ をLEDに更新する(年間4.1t-CO2を削減)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ		コード		年度 ～ 年度
	レ				
	レ				

(3)その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区神宮前1-5-1	氏名	セコム株式会社 代表取締役 中山 泰男
特定事業者の主たる業種		92 その他の事業サービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国的にセキュリティ事業を行っています。大阪府内には、警備業務、営業所が41ヶ所あり、うち300㎡以上の事業所は5ヶ所あります。また、4輪車両を223台使用しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	1,485 t-CO <sub>2</sub>	1,485 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,603 t-CO <sub>2</sub>	1,615 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.5 %	-0.8 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-0.5 %	-0.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

削減率4.5%目標に対し、第2年度の削減率が0%となった結果については、大阪本部移転先ビルの空調・照明設備が手元スイッチでの小まめな調整ができなくなったこと、また大阪本部CCの管制卓増・管制設備等の増加による電力使用量の増加などが考えられます。エコオフィス活動(j事務所温度設定の最適化、不必要電源offの励行など)の強化により、電力使用量の削減に努めてまいります。	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

各事業所ごとに毎月本社から送られてくる車両燃料・電気量データに基づき担当でミーティングを行い、データ分析し、改善策を事業所長に提出して承認を受けた後実行します。それでも成績の上がない事業所に対しては大阪本部が原因究明、指導、支援を行います。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (1122) 冷房時の温度設定の最適化	冷房時の温度設定を最適化し、社内基準 (室内温度冷房時28℃、暖房時20℃) を遵守する。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (1112) 事業所個別の削減対策の実施	各事業所の環境リーダーが毎月のエネルギーデータをチェックし、事業所個別の削減対策を実施する。	27 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (1126) 不必要電源OFFの実施	不必要な照明、パソコン、OA機器のこまめな電源OFFを実施。また、昼食時 (12-13時) の消灯を可能な限り実施する。	27 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (2112) 事業所個別の削減対策の実施	各事業所の環境リーダーがエネルギーデータをチェックし、事業所個別の削減対策を実施する。	27 年度
		人工排熱				29 年度
2	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (2114) 車両の定期点検の実施	走行距離6,000kmごと、もしくは3ヶ月ごとのいずれか短い間隔で、点検を実施している。	27 年度
		人工排熱				29 年度
3	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (2121) 燃料消費率の良い車両への転換	小型・普通自動車を、ハイブリット車やエコ軽自動車などの燃料消費率の良い車両に順次転換していく。	27 年度
		人工排熱				29 年度
4	レ	GHG排出	大阪本部	コード (2122) 公共交通機関の利用促進	移動に際し可能な限り公共交通機関を利用する。	27 年度
		人工排熱				29 年度
5	レ	GHG排出	すべての事業所	コード (2123) エコドライブの推進	セコム「エコ安全ドライブ7項目」のポスターを作成し、全事業所に貼付している。また、セキュリティー・ドライビング・トレーナー (SDT) 制度を開始し、安全運転・エコ運転のOJT指導を行っている。	27 年度
		人工排熱				29 年度

(3) その他の抑制対策




# 実績報告書

届出者	住所	大阪府摂津市三島1-1-1	氏名	摂津市長 森山 一正
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		市域の保健教育文化福祉防災等の各種施設の管理及び道路、公園、上下水道等の生活環境の整備のほか廃棄物処理等サービス提供を、地方自治法その他法令に基づき行っている。（平成27年3月末現在の人口は85,451人）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	20,496 t-CO <sub>2</sub>	21,813 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,191 t-CO <sub>2</sub>	23,698 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-3.4 %	-6.5 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		-	-2.9 %	-6.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

平成28年度温室効果ガス排出状況については、基準年度より6.5%の増加となり、削減に至っておりません。新規施設の追加や極端な気候現象といった要因はあったものの、電気を中心としたエネルギーの使用量の傾向は、東日本大震災以降の減少が底をついたと考えられます。建屋改修に伴う高効率機器の導入や、省エネ節電意識啓発に改めて取り組む必要があります。
また、市内から発生する廃棄物の焼却による非エネルギー起源二酸化炭素排出量についても増加傾向にあり、ごみの分別区分変更によって、今後も廃プラスチック類の焼却量増が見込まれる状況です。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

地方公共団体実行計画（事務事業編）せつつ・エコオフィス推進プログラムⅢに基づき各課に推進委員を配置、全庁的に省エネ節電・ごみの減量や分別徹底、4R運動を推進しています。また、後継のプログラム4を28年度に策定し、新たに目標値設定やESCO事業の検討を実施するなどの施策に取り組んでいます。加えて、ごみ収集焼却を担当する環境センター・環境業務課・ストックヤードにおいてはエコアクション21認証により環境パフォーマンスを高めています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1111) エコオフィスの取組推進	昼休み時間の室内照明の消灯、時間外における不要な照明の消灯及びOA機器の適正使用、クール・ウォームビズを徹底する。H28年度実施済。	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1111) エコオフィスの取組推進	各課にエコオフィス推進委員を設置し、毎月ごとにチェックリストに記入し省エネ節電に努める。H28年度実施済。	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1111) 職員による資源ごみ等の分別の徹底	事務所から排出される廃棄物の分別の徹底(OAコピー紙、新聞、雑誌類に分別、缶、ビン、ペットボトルの資源化、燃えるごみ、燃えないごみの分別等) H28年度実施済。	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1225) 職員の環境意識啓発	エコアクション事業（光熱費を記録する環境家計簿の取組）への参画を図る。H28年度実施済。	27年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1199) 一般廃棄物の減量化	市域からのごみの分別を呼びかけ、焼却処理によるプラスチックごみ削減を図る。H28年度からごみ分別区分変更により一部未実施。	27年度
		人工排熱				29年度
		平準化				
6	レ	GHG排出	環境業務課 環境センター ストックヤード	コード(1111) エコアクション21の推進	エコアクション21認証を取得、エネルギー使用の合理化を図る。H28年度実施済。	27年度
	レ	人工排熱				29年度
		平準化				
7	レ	GHG排出	ストックヤード	コード(1199) 4R事業の推進	街路樹や庭木などの剪定木くずをチップ化して公園や植木帯、公共施設等の地表面のマルチング及び堆肥として再利用。H28年度実施済。	27年度
		人工排熱				29年度
		平準化				
8	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1111) エコオフィスの取組み	温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編）せつつ・エコオフィス推進プログラムⅢ（H23-H27）に基づき市の事務事業から排出される温室効果ガス排出削減に取り組む。H27年度実	27年度
	レ	人工排熱				27年度
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1111) エコオフィスの取組み	温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編）せつつ・エコオフィス推進プログラム4を策定し、市の事務事業から排出される温室効果ガス排出削減に取り組む。H28年度実施済。	28年度
	レ	人工排熱				29年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2122) 自動車使用の抑制	公共交通機関の積極的な利用により出張時における公用車の利用を抑制。また、職員のノーマイカデー実施。H28年度実施済。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2123) エコドライブの推進	エコドライブシミュレータを活用した研修によりエコドライブの推進を図る。H28年度実施済。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2121) 低燃費低公害車両の導入	公用車両の低燃費車両(軽自動車を含む)への買替えを推進。H28年度実施済。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2114) 車両台数の削減	車両台数の削減を図り、燃料使用量の抑制に努める。H28年度実施済。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策

市役所庁舎におけるESCO事業の検討

# 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区二番町8番地8	氏名	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役社長 古屋 一樹
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア（セブン-イレブン）を展開。平成28年度末で大阪府内に1136店が営業。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	68,467 t-CO <sub>2</sub>	81,412 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	78,115 t-CO <sub>2</sub>	95,874 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	0.8 %	4.3 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-3.2 %	1.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (店舗毎の「延床面積×営業日数」の和)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
府内に所在する店舗毎の「延床面積×営業日数」の合計	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>原単位改善の要因は、下記施策の実施によるものと考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①太陽光パネルの設置(発電分は全量自家消費)</li> <li>②売場照明のLED化</li> <li>③スマートセンサーでの「電気の見える化」による省エネ対策の実施</li> </ul>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

セブン-イレブン・ジャパンでは、平成25年度に本部、平成26年度に全国の地区事務所を含めたISO14001認証を取得し、環境対策を進めています。  
エネルギー使用の大半は、店舗の設備機器による電気使用が占めています。  
今後の開店・改装等にあわせ、店舗断熱性の向上と省エネ型設備の導入を進めて参ります。

また、営業部門が使用する営業車(燃料)・地区事務所でも、低燃費車への入替や車両管理を通じたエコドライブの啓発、事務所運営の省エネ・省資源化に取り組んで参ります。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	該当店舗	コード(1222) 太陽光パネルの設置	太陽光発電パネルを設置し、発電分については全量自家消費する →平成28年度末で累計294店に設置	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	該当店舗	コード(1218) LED照明化	売場照明のLED化 (新店・改装店等への設置) →平成28年度末で累計1063店で実施	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	該当店舗	コード(1199) 「電気の見える化」による省エネ	スマートセンサーを設置し、主要設備の「電気の見える化」による省エネ対策を進める →平成28年度末で累計1036店に設置	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	大阪地区事務所	コード(2121)	社員の使用する営業車へアイドリングストップ車を導入(リースアップ後順次実施)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	大阪地区事務所	コード(2113)	車両の定期点検の徹底	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	大阪地区事務所	コード(2199)	麴町警察署の交通課による安全運転講習を実施	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

**(3)その他の抑制対策**

- ・ 前計画期間で実施していた①②以外の対策を継続
  - ポロシャツ型ユニフォームの着用継続
  - 省エネ10か条の継続
  - 改装店等での販売設備の更新
  - レジ袋削減対策等

- ・ セブン-イレブン記念財団を通じ、環境市民団体への助成を実施
- ・ 商品展示会や機関紙等を通じて店舗への省エネ啓発を実施

# 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区神田錦町3-7-1 興和一橋ビル	氏名	セントラル硝子株式会社 代表取締役社長 清水 正
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当製造所は、主に建築・加工素板ガラス、及び電子材料用板ガラスの製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	114,931 t-CO <sub>2</sub>	112,690 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	116,702 t-CO <sub>2</sub>	114,113 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	6.9 %	0.9 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	7.1 %	1.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量 千並箱)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>主要生産ラインの劣化が進む中で、操業条件の見直し、保温強化等で燃料使用量の削減を継続している。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

デマンド監視装置を用いて電力需要を把握するとともに、事前の生産計画調整によって電力高消費品種の生産を分散させ電力需要の平準化を図る。また硝子溶融炉等の保温強化・操窯条件の見直しを継続し、人工排熱の抑制と温室効果ガスの排出抑制を図る。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	セントラル 硝子(株)松阪 工場堺製造 所	コード (1125) 硝子窯等の保 温強化と操窯 条件見直し	硝子窯等の保温強化と操窯条件見直しによる省エネ	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	セントラル 硝子(株)松阪 工場堺製造 所	コード (1221) 発熱量の大き い高密度重油 使用による省 エネ	発熱量の大きい高密度重油使用による省エネ	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	セントラル 硝子(株)松阪 工場堺製造 所	コード (1126) ブロアー等の インバーター 化による省エ ネ	ブロアー等のインバーター化による省エネ	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	セントラル 硝子(株)松阪 工場堺製造 所	コード (1218) 水銀灯等のL ED化による 省エネ	水銀灯等のLED化による省エネ	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	セントラル 硝子(株)松阪 工場堺製造 所	コード (1113) 設備の運転条 件最適化によ る省エネ	冷却装置等の設備の運転条件最適化による省エネ	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	セントラル 硝子(株)松阪 工場堺製造 所	コード (1113) 設備の不使 用時停止によ る待機電力の 削減	設備の不使用时停止による待機電力の削減	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	セントラル 硝子(株)松阪 工場堺製造 所	コード (1123) 蒸気ドレンの 回収による排 熱再利用	蒸気ドレンの回収による排熱再利用	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	セントラル 硝子(株)松阪 工場堺製造 所	コード (1216) エアコン等更 新時に省エネ 機器導入	エアコン・コンプレッサ等更新時の省エネ型機器導入による省エネ	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		～ 年度
		人工排熱				



**(3)**その他の抑制対策


# 実績報告書

	届出者住所	大阪市此花区桜島3-2-17	氏名	(株)セントラル・コールド・ストレージ 取締役社長 山本 朗
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷蔵倉庫		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	5,329 t-CO <sub>2</sub>	5,569 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,885 t-CO <sub>2</sub>	6,039 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-1.9 %	-4.6 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0.3 %	-2.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>今期(平成28年4月～29年3月)は前期(平成27年4月～28年3月)と比較して、年間入庫数量が、3,170トン増となり、電気使用量も負担増となった。また、外気温、特に7月から9月の3ヶ月間の平均気温も1.5度上昇したことも影響した。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

クールビズ期間中は事務所内では作業着の着用をしなくてもよい事とした。全社安全会議開催時にて、エネルギー管理員の下 省エネ喚起は継続、朝の朝礼時にも注意喚起実施。昼休み時間の全社消灯・冷凍庫内への出入り時間短縮・事務所内設定温度は高めに設定（28℃）も実施した。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	桜島	コード (1215) 冷凍機・受電設備等の省エネタイプ導入	電気設備更新時には 省エネタイプの機器を導入	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	桜島	コード (1218) LED照明器具の導入	倉庫内及び事務所内の照明灯を順次LED照明灯に交換	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	桜島	コード (1125) 暖簾等にて外気侵入防止	各棟間に電動間仕切り・暖簾等を設置し倉庫内への外気侵入防止を図る	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	桜島	コード (1125) 劣化断熱材の改修	劣化断熱材を補修・改修を実施し、庫内の冷気漏れを防止する	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	桜島	コード (1125) 遮熱・断熱塗装	1棟自動倉庫の外壁を遮熱・断熱塗装する	29 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区船場中央 2丁目3番6-401号	氏名	船場センタービル区分所有者会 管理者 株式会社大阪市開発公社 代表取締役 松山 繁樹
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		不動産賃貸業・管理業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27	年	4	月	1
			日～	平成	30
				年	3
				月	31
				日 (3年間)	

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	16,350 t-CO <sub>2</sub>	15,990 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	18,341 t-CO <sub>2</sub>	17,879 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	0 %	2.5 %	2.3 %
		削減率 (原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率 (平準化補正ベース)		— %	2.6 %	2.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

外気の状態を考慮し不必要な冷却・加熱を避け、状況に合わせた空調管理を行うことにより、空調機運転を効率化し電力消費量を抑えました。今後も温室効果ガスの総排出量の削減に努めます。
---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エネルギー使用状況を把握し空調機器等の維持管理や効率的な運転に努めていく。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	船場センタービル1 ～10号館	コード (1113)	空調設備の維持管理に努めます。  空調設備管理	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	船場センタービル 1～10号館	コード (5231)	デマンド契約電力削減 (H29年2月1日より) 1～6号館 (7月～9月) 550KW (その他月) 670KW 7～10号館 (7月～9月) 880KW	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)	
1	レ GHG排出		コード		年度 ～ 年度	
	レ 人工排熱					

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市取石6丁目9番40号	氏名	泉北環境整備施設組合 管理者 阪口 伸六
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p style="text-align: center;">泉大津市、和泉市及び高石市で構成する一部事務組合で、一般廃棄物処理施設（ごみ・し尿）を運営しており、府内に2事業所がある。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	50,267 t-CO <sub>2</sub>	44,895 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	50,348 t-CO <sub>2</sub>	44,990 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	0.7 %	10.7 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0.7 %	10.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( ) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
--	--

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>本組合の温室効果ガス排出量は、年間焼却量、その中の廃プラ類の含有率及び都市ガスの使用量が起因するものであります。今年度においては、年間焼却量、廃プラ類含有率の減少により、削減率を増加させるひとつの要因になった</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本組合の推進体制については、管理者を実行計画推進総括者とし、事務局幹部会、実行計画推進会議及び実行計画推進ワーキンググループを設置し、温暖化対策について協議しています。また、実行計画推進会議では、定期的に、計画の策定や見直し、計画に基づく事業の実施、点検等を実施しています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード(1113) 空調温度管理の徹底等	空調機器の温度管理やその他機器の使用時以外電源オフ等、省エネルギー対策を徹底する。	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード(2123) エコドライブの推進	全事業にて、エコドライブを実施する。	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード(2113) 電気自動車の活用	全庁で1台所有する電気自動車を積極的に活用する。	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市新千里東町1丁目 5番3号	氏名	千里朝日阪急ビル管理株式会社 代表取締役社長 若林 常夫
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府豊中市新千里東町で22階建ビルの貸事務所業を営んでいる。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	3,163 t-CO <sub>2</sub>	3,036 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,475 t-CO <sub>2</sub>	3,351 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1.7 %	5.8 %	4.1 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	5.3 %	3.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>19階事務所照明605㎡LEDに変更          オフィスフロア共用照明2/3消灯を通年実施          駐車場排気時間3H/日を2H/日に通年実施</p>	
---	--



◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

LED化を進める事により、電力量を削減し館内温度の上昇を抑え夏の冷水使用量の抑制を進めていきます。  
テナント内照明を計画的にLEDに変更、賃貸面積での省エネ推進を計る。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	千里朝日阪急ビル	コード(1215) 共用部4階～ 22階蛍光灯の LED化	蛍光灯40w・20wをLEDに取替え(4階～ 22階)	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	千里朝日阪急ビル	コード(1215) 4階ホールダ ウンライト LED化	4階ホール：ハロゲンランプ500w→93w ×50台 LEDに取替え(27年度完了) ビーム球500w→250w×16台LEDランプ に取替え(27年度完了)	27年度 ～ 28年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	千里朝日阪急ビル	コード(1215) 19階テナント 内HFから LED化	19階フロア照明HFからLEDの取替え (19階フロア1/2 28年度完了)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	千里朝日阪急ビル	コード(1215) 空調機7台新 型インバー ターに取替え	空調機AC17～29(7台) 新型インバー ターに取替え(27年度7台の内4台取替 え)	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	千里朝日阪急ビル	コード(1215) ポンプ2台イ ンバーター取 替え	ポンプ11kw・3.7kw 新型インバー ターに取替え予定	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	千里朝日阪急ビル	コード(1215) 節電意識の向 上	節電意識の向上 2009年7月～の節電効 果 給排気ファンの運転時間24時間運転 を3時間に変更継続中。2016年4月より2 時間に変更通年施行	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	千里朝日阪急ビル	コード(5112) 共用部照明節 電	[新規]夏季・冬季節電対策を通年施行 (28年4月より) 4階～21階共用部電灯 2/3消灯 3階共用部間接照明1/3消灯	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	千里朝日阪急ビル	コード(1215) 4階～21階テ ナント内HF からLED化	[新規]4階～21階テナント内照明HFか らLEDに取替え 19階事務所照明605㎡LEDに変更(28年度 完了)	28年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	千里朝日阪急ビル	コード(1215) 既存変圧器を トップラン ナー変圧器に 更新	[新規]既存受電用変圧器をトップラン ナー変圧器に更新(29年度6台更新予定)	29年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)						
1	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="233 291 312 327"></td> <td data-bbox="312 291 395 327">GHG排出</td> </tr> <tr> <td data-bbox="233 327 312 362"></td> <td data-bbox="312 327 395 362">人工排熱</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="233 362 395 427"></td> </tr> </table>		GHG排出		人工排熱				コード		年度 ~ 年度
	GHG排出										
	人工排熱										

(3)その他の抑制対策
